

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年01月14日(金)

事務事業		行政区域管理事務		担当課	公共施設改革推進室	担当係	管財係	管理番号	2721	
第2次総合計画					事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <div style="margin-left: 10px;"> 対象拡大 有<input type="checkbox"/> サービス拡充 有<input type="checkbox"/> </div>				
	行計画分野策別名	大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）			根拠法令 個別計画等	市財産規則			
		中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり							
		小項目	200003 行政運営の推進							
事業概要		行政区域を明確化し管理すべき市の財産を把握するため、県および相手の市町村に対して、行政界確定申請書の受理や行政界確定のための調整を行うことにより、適切に市全体の財産を把握し管理を行うことができる。								
目的 ※何のために		行政区域を明確化し、管理すべき市の財産を把握するため								
対象 ※誰・何を対象に		県および相手の市町村								
手段 ※どのように		行政界確定申請書の受理や行政界確定のための調整を行う。								
成果 ※何を求めるか		適切に市全体の財産管理を行うことができる。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 市職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
本事業の 主な業務		・ 行政界確定申請書の受理							・	
		・ 行政界確定のための調整							・	
		・ 行政界確定のための現場立会い							・	
		・ 協議書の締結							・	
		・ 市町村の配置分合等証明書の発行							・	
		・							・	

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	0	0	0	0	0	0
	決算額	0	0	0	0	0	0
	国支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	他特定財源	0	0	0	0	0	0
人件費	一般財源	0	0	0	0	0	0
	従事職員数(人)	0.30	0.35	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費相当試算 ※1	2,333,700	2,723,700	2,431,500	2,440,800	2,440,800	2,440,800
(総事業費試算)		2,333,700	2,723,700	2,431,500	2,440,800	2,440,800	2,440,800

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

3. 評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値 実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
活動指標 1	行政界確定申請書受理件数	目標値 実績値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	年度別目標値の設定根拠			申請の有無によるため、目標値の設定はできない							
	申請書受理件数										
活動指標 2	行政界確定のための協議回数	目標値 実績値	回	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	年度別目標値の設定根拠			協議の有無によるため、目標値の設定はできない							
	協議回数										
成果指標 1	行政界の確定した箇所	目標値 実績値	箇所	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	年度別目標値の設定根拠			協議の有無によるため、目標値の設定はできない							
	確定した箇所数										
		目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00		
	年度別目標値の設定根拠										
		目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00		
	年度別目標値の設定根拠										
		目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00		
	年度別目標値の設定根拠										

4. 観点別評価 (A: 目標値どおり (以上) B: ほぼ目標値どおり C: 目標未達成 - : 目標値の設定がないもの)

活動 (意図した活動を行っているか)	B	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明
		行政界確定申請受理、協議回数は0件であった。
成果 (意図した成果が上がっているか)	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明
		行政界を確定した箇所は0箇所であった。
効率性 (効率的に事務を行っているか)		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者

管財係長 柴崎 泰洋

5. 前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	行政区域管理事務	担当課	公共施設改革推進室	担当係	管財係	管理番号	2721
<div>■ ① 現状のまま継続 □ ② 見直して継続 □ ③ 拡充・重点化（コスト投入） □ ④ 目的達成による終了 □ ⑤ 廃止を検討</div> <div>□ 委託化等の検討 □ 成果向上のための改善 □ 効率化のための改善 □ 事業規模の縮小 □ 他の事務事業と統合</div>				評価の内容説明			
令和2年度において対象となる案件はなかったが、引き続き、調整案件が発生した際に適切に処理を行っていく。				評価者			
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？				公共施設改革推進室長 荻塚 貴光			

7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	
--------	--

8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	
-------	--

9. 評価指標グラフ

